

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	4,094,289	3,340,827	1,220,453	1,362,490	4,904,892
経常利益（千円）	87,636	22,152	1,301	15,818	14,151
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（千円）	31,481	4,648	△2,545	3,926	△80,350
純資産額（千円）	—	—	2,941,450	2,815,855	2,815,168
総資産額（千円）	—	—	7,756,499	7,649,608	6,530,483
1株当たり純資産額（円）	—	—	646.25	618.76	618.51
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（円）	6.92	1.02	△0.56	0.86	△17.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	37.9	36.8	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	627,208	416,389	—	—	795,583
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△563,988	△310,548	—	—	△541,144
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	298,998	603,666	—	—	△271,143
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	877,620	1,218,301	508,356
従業員数（人）	—	—	306	321	279

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	321	(56)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	226	(56)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	1,112,135	4.9
医療・衛生用ゴム事業	212,268	△6.6
その他	—	—
合計	1,324,404	2.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）増減	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	1,179,539	35.5	360,175	128.9
医療・衛生用ゴム事業	184,732	△18.5	68,485	△28.9
その他	—	—	—	—
合計	1,364,271	24.3	428,660	69.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	1,156,725	15.9
医療・衛生用ゴム事業	205,765	△7.5
その他	—	—
合計	1,362,490	11.6

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業 株式会社	213,936	17.5	276,241	20.3
テルモ 株式会社	192,690	15.8	163,802	12.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。一方、足元の経済状況を鑑み、売上が伸びない中でも利益を創出できる強固な財務体制の確立に向け、費用削減や生産性改善などの経営合理化策を実施してまいりました。

当期の第1四半期では、前期後半の景気低迷影響が続き、受注の回復も僅かでありましたが、第2四半期以降におきましては、景気の底打ち感から脱却し、受注の伸びも当初の予測以上となりました。特に自動車関連製品の受注回復は期待以上のものとなりましたが、本格的な回復とは言い難く、今後の見通しについては先行き不透明な状況にあります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は13億6千2百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。利益面では経営合理化策の実施による費用削減を行ったものの、不動産在庫の処理を行ったことから、連結営業利益は1千6百万円（前年同四半期比56.8%減）、連結経常利益は1千5百万円（前年同四半期は経常利益1百万円）、連結四半期純利益は3百万円（前年同四半期は四半期純損失2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにつきまして、工業用ゴム事業のうち彩色用ゴム製品は、豊富なカラーバリエーションとLEDの光のばらつきを均一化できる主力製品の「ASA COLOR LED」の主要用途が自動車内装照明向けの光源であることから、当第3四半期は受注回復基調となったことにより、連結売上高は5億3千6百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。光透過率94%以上の特性を持つ透明シリコン製品は、高輝度LEDと組み合わせた用途向けのレンズ製品「ASA COLOR LENS」の既存取引が前年同期に比べ増加したことや、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が、前年同期に比べ増加したことなどにより、連結売上高は7千8百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。これらの結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は、7億5百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

弱電用高精度ゴム製品では、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品の受注がなくなったことによる売上減の影響があったものの、車載用製品の受注回復により、連結売上高は1億4千5百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の受注増が寄与したことなどにより、連結売上高は1億3千万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

その他の工業用ゴム製品の売上高は、車載用製品の受注回復、新製品の量産化を進めたことにより、連結売上高は1億7千5百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

これらの結果、工業用ゴム事業の連結売上高は、11億5千6百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。また連結営業利益は3千5百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業は、医療用ゴム製品では、独自の開発製品の受注獲得のための活動を継続的に行ってまいりましたが、在庫調整などの影響を受け、連結売上高は1億9千4百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品は、連結売上高は1千1百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

これらの結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は2億5百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。また連結営業利益は1千8百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べて3億4千万円増加の12億1千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億6千万円の収入（前年同四半期は1億5千6百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加額1億5千2百万円（前年同四半期は3億5千4百万円の減少）があったものの、仕入債務の増加額1億8千3百万円（前年同四半期は1億8千万円の減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の支出（前年同四半期は2億4千2百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出1億9千5百万円（前年同四半期は2億9千1百万円の支出）が前年同四半期より減少し、定期預金の払戻による収入2億1千万円（前年同四半期は1億3千6百万円の収入）が前年同四半期より増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億1千7百万円の支出（前年同四半期は3億3千9百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2億円（前年同四半期は6億円の収入）があったものの、短期借入金の純減少額2億5千万円（前年同四半期は1億8百万円の純減少）、長期借入金の返済による支出1億6千4百万円（前年同四半期は1億2千7百万円の支出）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、2千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	ジャスダック証券取引所	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 67,500	—	単元株式数500株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,472,000	8,944	同上
単元未満株式	普通株式 79,020	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,944	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	67,500	—	67,500	1.46
計	—	67,500	—	67,500	1.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	255	260	280	290	320	315	320	293	273
最低 (円)	230	255	260	255	289	270	274	272	241

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,293	1,004,101
受取手形及び売掛金	※2 1,291,885	862,357
商品及び製品	176,609	201,824
仕掛品	161,647	174,033
原材料及び貯蔵品	121,128	108,505
その他	124,579	130,807
貸倒引当金	△1,426	△870
流動資産合計	3,800,716	2,480,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,136,832	1,195,622
機械装置及び運搬具（純額）	961,299	1,050,367
土地	900,782	900,782
その他（純額）	115,421	133,793
有形固定資産合計	※1 3,114,336	※1 3,280,565
無形固定資産	5,837	6,657
投資その他の資産		
その他	732,138	765,743
貸倒引当金	△3,420	△3,242
投資その他の資産合計	728,718	762,501
固定資産合計	3,848,891	4,049,724
資産合計	7,649,608	6,530,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 879,844	517,642
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	925,596	786,968
未払法人税等	7,733	6,214
その他	※2 272,461	171,244
流動負債合計	2,235,635	1,482,069
固定負債		
長期借入金	1,796,810	1,459,840
退職給付引当金	338,068	310,843
役員退職慰労引当金	176,406	176,091
その他	286,833	286,470
固定負債合計	2,598,117	2,233,245
負債合計	4,833,753	3,715,315

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,889,754	1,898,760
自己株式	△44,790	△44,592
株主資本合計	2,819,804	2,829,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,808	4,906
為替換算調整勘定	△17,758	△18,746
評価・換算差額等合計	△3,949	△13,840
純資産合計	2,815,855	2,815,168
負債純資産合計	7,649,608	6,530,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,094,289	3,340,827
売上原価	3,222,362	2,602,228
売上総利益	871,927	738,598
販売費及び一般管理費	※ 762,079	※ 688,144
営業利益	109,847	50,453
営業外収益		
受取利息	4,158	3,677
受取配当金	3,308	2,685
補助金収入	20,048	10,778
雑収入	9,530	8,245
営業外収益合計	37,046	25,386
営業外費用		
支払利息	29,986	33,515
為替差損	23,350	—
雑支出	5,920	20,171
営業外費用合計	59,256	53,687
経常利益	87,636	22,152
特別損失		
固定資産売却損	—	164
固定資産除却損	23,444	7,043
投資有価証券評価損	11,203	—
貸倒引当金繰入額	—	178
特別損失合計	34,647	7,386
税金等調整前四半期純利益	52,989	14,766
法人税等	21,507	10,118
四半期純利益	31,481	4,648

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,220,453	1,362,490
売上原価	941,732	1,087,536
売上総利益	278,720	274,954
販売費及び一般管理費	※ 241,447	※ 258,846
営業利益	37,273	16,107
営業外収益		
受取利息	1,150	1,038
受取配当金	1,670	1,350
補助金収入	—	10,778
雑収入	2,039	2,618
営業外収益合計	4,859	15,785
営業外費用		
支払利息	10,228	11,976
為替差損	28,424	—
雑支出	2,178	4,098
営業外費用合計	40,831	16,074
経常利益	1,301	15,818
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	—	6,902
投資有価証券評価損	5,614	—
特別損失合計	5,614	6,902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,312	8,917
法人税等	△1,766	4,991
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,545	3,926

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,989	14,766
減価償却費	349,069	293,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,203	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△426	740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,406	27,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,076	315
受取利息及び受取配当金	△7,466	△6,363
支払利息	29,986	33,515
為替差損益 (△は益)	△3,345	△459
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	164
有形固定資産除却損	23,444	7,043
売上債権の増減額 (△は増加)	659,037	△430,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,395	24,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,218	365,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,610	8,018
その他	△73,384	52,047
小計	736,364	389,853
利息及び配当金の受取額	6,909	6,406
利息の支払額	△27,020	△32,497
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,045	52,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,208	416,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△696,150	△789,476
定期預金の払戻による収入	549,188	627,000
有形固定資産の取得による支出	△403,542	△119,061
投資有価証券の取得による支出	△8,851	△12,770
その他	△4,632	△16,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,988	△310,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	850,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△489,232	△574,447
配当金の支払額	△52,974	△13,783
自己株式の取得による支出	△857	△197
その他	△7,937	△7,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,998	603,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△731	437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361,485	709,945
現金及び現金同等物の期首残高	516,134	508,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 877,620	※ 1,218,301

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 前第3四半期連結累計期間において、独立科目で掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結累計期間8,837千円)は、当第3四半期連結累計期間において営業外費用の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 前第3四半期連結会計期間において、独立科目で掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結会計期間934千円)は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,866,648千円 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 14,113千円 支払手形(設備支払手形を含む) 152,905千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,440千円 ※2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 222,870千円 退職給付費用 12,324千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 233,843千円 退職給付費用 15,056千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 71,853千円 退職給付費用 4,734千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 80,165千円 退職給付費用 6,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,515,315千円 投資その他の資産のその他 (長期性預金) 250,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 887,695千円 現金及び現金同等物 <u>877,620千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,926,293千円 投資その他の資産のその他 (長期性預金) 200,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 907,991千円 現金及び現金同等物 <u>1,218,301千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,618千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 67千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,654	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	997,974	222,453	25	1,220,453	—	1,220,453
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	997,974	222,453	25	1,220,453	(—)	1,220,453
営業利益	54,555	36,115	2	90,673	△53,400	37,273

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	1,156,725	205,765	—	1,362,490	—	1,362,490
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,156,725	205,765	—	1,362,490	(—)	1,362,490
営業利益	35,910	18,861	—	54,772	△38,664	16,107

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,539,432	554,749	107	4,094,289	—	4,094,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,539,432	554,749	107	4,094,289	(—)	4,094,289
営業利益	218,050	52,494	14	270,559	△160,711	109,847

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,750,057	590,762	7	3,340,827	—	3,340,827
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,750,057	590,762	7	3,340,827	(—)	3,340,827
営業利益	90,983	77,428	1	168,413	△117,960	50,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.76円	1株当たり純資産額	618.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.92円	1株当たり四半期純利益金額	1.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	31,481	4,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,481	4,648
期中平均株式数(千株)	4,552	4,551

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△0.56円	1株当たり四半期純利益金額	0.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△2,545	3,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△2,545	3,926
期中平均株式数(千株)	4,551	4,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。